

平成 14年 3月期

中間決算短信(連結)

平成 13年 11月 21日

上場会社名 太陽化学株式会社

コード番号 2902

問合せ先 責任者役職名

氏名

取締役経理部長

古市 義弘

中間決算取締役会開催日

平成 13年 11月 21日

米国会計基準採用の有無

無

上場取引所 名証市場第2部

本社所在都道府県 三重県

TEL (0593) 52 - 2379

1. 13年 9月中間期の連結業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)連結経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	16,915	1.0	1,260	21.0	1,303	34.1
12年 9月中間期	16,748	-	1,042	-	971	-
13年 3月期	34,207		2,407		2,704	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
13年 9月中間期	644	29.6	27	42	-	-
12年 9月中間期	497	-	21	18	-	-
13年 3月期	1,289		54	88	-	-

(注) 持分法投資損益 13年9月中間期 4百万円 12年9月中間期 -百万円 13年3月期 58百万円

期中平均株式数(連結) 13年9月中間期 23,509,592株 12年9月中間期 23,492,295株

13年3月期 23,492,395株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
13年 9月中間期	34,216		25,038		73.2	1,065	21	
12年 9月中間期	35,287		23,962		67.9	1,020	14	
13年 3月期	34,778		24,632		70.8	1,047	65	

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年9月中間期 23,506,135株 12年9月中間期 23,488,969株

13年3月期 23,512,469株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
13年 9月中間期	368		1,084		414		2,557	
12年 9月中間期	1,668		309		2,868		4,116	
13年 3月期	3,532		462		5,024		3,678	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 14年 3月期の連結業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通 期	34,600		2,450		1,350	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 57円 43銭

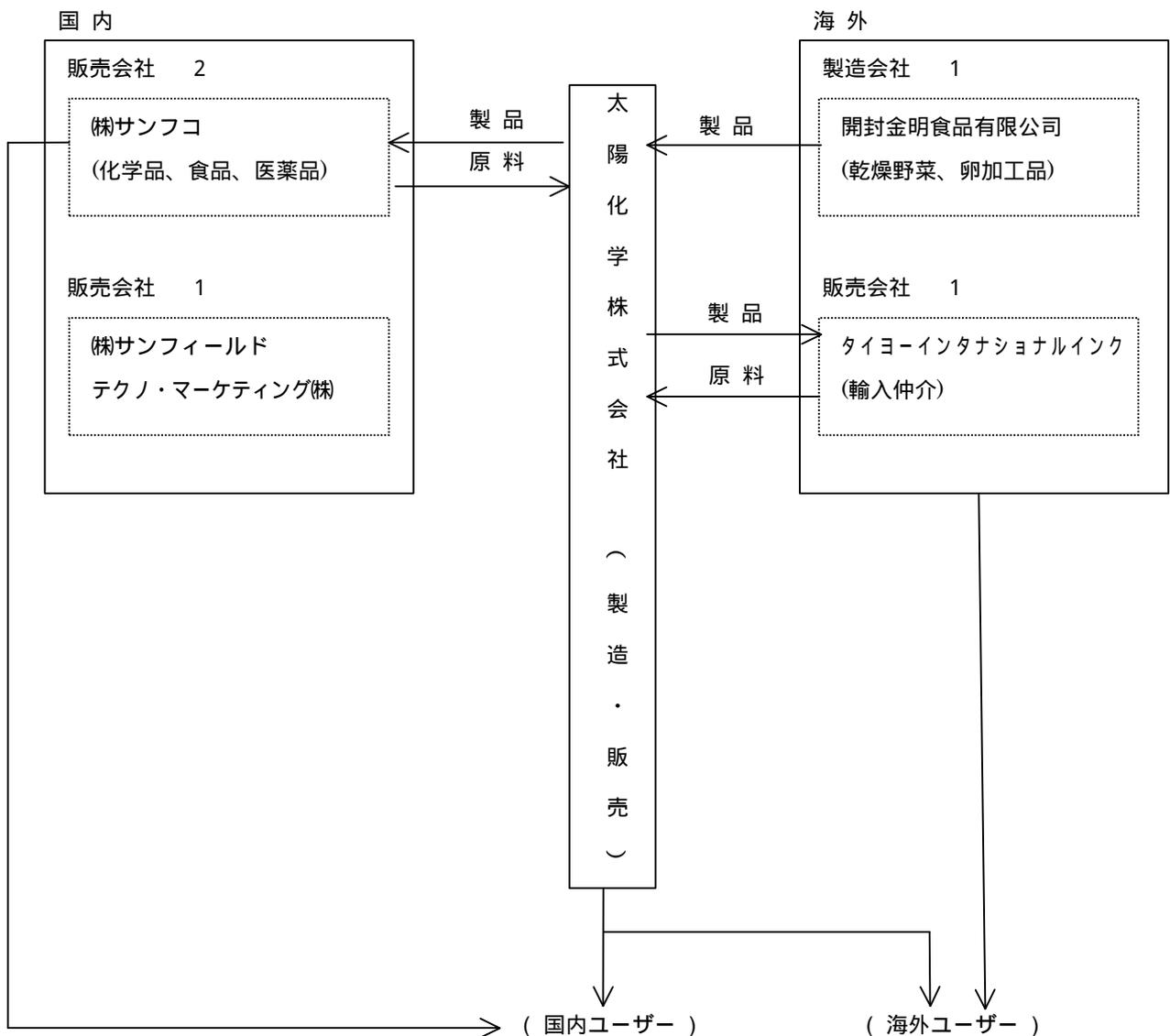
1. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当社グループは、当社（太陽化学株式会社）子会社4社及び関連会社1社で構成されており、乳化剤、香料、果実加工品、安定剤、化成品、卵加工品、加工食品、医療関連品の製造販売並びに乳製品、鶏卵等の仕入及び販売を主たる目的とし、その他観光事業部としてグランドホテル向陽[政府登録国際観光旅館（登旅第453号）]を湯の山温泉にて経営しております。関連会社・(株)サンフコは、当社製品の販売及び原料の仕入、米国の子会社・タイヨーインタナショナルリンクは、当社の輸入仲介とアメリカでの販売網の確立を行っております。また、中国の子会社・開封金明食品有限公司は、乾燥野菜等の製造委託拠点となっております。

事業の系統図は次のとおりであります。

(2) 事業の系統図



(注) 1. 連結子会社

(株)サンフィールド、テクノ・マーケティング(株)は現在休眠中であり、営業活動を行っておりません。

2. 関連会社で持分法適用会社

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社には伝統として培ってきた独自の技術の開発、新しい事に対するチャレンジ精神があります。それを永遠の企業文化とするために当社の I D E N T I T Y（企業個性）に

- 好奇心 そして行動 - を揚げ
Imagine, Desire and Create

21世紀の時代と社会に適応した創造性豊かな企業姿勢の確立をめざしてまいります。

(2) 会社の利益分配に関する基本方針

利益分配は安定的な株主配当を維持し、業績に対応して増配などの利益還元を行うことと、将来に備えた内部留保の充実を基本方針としております。

(3) 会社の対処すべき課題

消費構造の変化と低価格志向の流れは今後も進行し、更なる変化が続くことが予想されます。

当社といたしましては、今後も品質保証体制の強化、開発力の強化、新市場開拓を積極的に推進するとともに、原価改善活動の更なる推進を図り、コスト競争力の増強に努めてまいります。また、海外においても高い評価を得ております技術力をもって、国際市場においても営業活動を強力に展開いたします。加えて環境問題にも意を用い、環境に配慮した事業活動に努め、社会に信頼される経営を推進してまいります。

当面の対処すべき課題とその対処方針と致しましては、次のような項目を重視しております。

市場の変化に対応	積極的な業態変化を行う。また、生産ラインの効率化、組織のスリム化を進め総合的な競争力を増す。
グローバル化	グローバルマーケットに通用する独自の製品開発を行い、国内外の販売網も更なる充実を図る。
品質管理	H A C C Pシステムをベースとして品質管理の徹底を図り、製品の安全性を確保する。
環境対応	省エネルギー、省資源等の環境対策を全社的に取り組む。
会社基盤の強化	社員の能力向上に注力し、社員一人ひとりの付加価値を高め、会社基盤を強化する。

3. 経営成績

(1) 当中間期の概要

当上半期における食品業界は、所得や雇用環境の悪化などによる個人消費の低迷に加えて、価格競争が一段と激しくなり、業界を取り巻く環境は依然厳しい状況の中で推移いたしました。

当社はこのような状況の中で、年々多様化する取引先のニーズに対して、積極的な企画提案や、技術サービスの営業活動を推進するとともに、品質管理体制の強化と原価低減に努めました。

また、環境対策にも意を用いて、環境マネジメントシステムの確立と運用により、国際規格であるISO14001の認証を取得いたしました。

この結果、売上高は169億15百万円と前年同期比1.0%の微増ではありましたが、経常利益は13億3百万円と前年同期比34.1%の増益、中間純利益も6億44百万円と前年同期比29.6%の増益となりました。

当中間期における事業の種類別セグメントの状況は次の通りでございます。

F I事業部門は、継続して注力しております新規開発の乳化剤・乳化製剤が飲料分野で好調に推移しましたが、トイレタリー分野の落ち込みがあり、乳化剤の売上高は、前年並となりました。安定剤は冷菓市場全体の落ち込みの影響があったものの、デザート・飲料分野の新製品に採用され、さらに惣菜市場の用途開拓をしたことにより、売上高は順調に推移いたしました。

この結果、当事業部門の売上高は45億94百万円（前年同期比103.3%）となりました。

F M事業部門は、夏場に向けて冷菓・飲料関係の出足が早く、期待出来る展開のところ、8月には気候も不安定となり、全体には低調傾向となりましたが、健康と無糖志向の中で、凍結濃縮加工品である緑茶・コーヒーの売上高は増加いたしました。即席食品用素材とフルーツ加工品は、ほぼ前期並みに推移いたしました。

この結果、当事業部門の売上高は47億30百万円（前年同期比109.4%）となりました。

E P事業部門は、冷菓・デザート向けの加糖濃縮卵が大きく減少、またマヨネーズ向け等の液卵に関しても卵価相場低迷の影響を受け、鶏卵加工品の売上高は減少いたしました。製パン向け機能性鶏卵加工品と粉体融合の新技术を応用した粉末卵が順調に推移いたしました。畜肉用改良剤は従来のハム・ソーセージ以外にチキン加工品へも展開し、またエビを中心とする水産加工品への改良剤も順調に立ち上がりました。

この結果、当事業部門の売上高は44億31百万円（前年同期比94.3%）となりました。

N F事業部門は、機能性アミノ酸素材「サンテアニン」の飲料や健康食品などへの用途拡大が進み、海外市場での売上も増加しました。機能性油脂の新規乳化製剤は飲料向けに好調で売上高に大きく寄与しました。更にミネラル素材の鉄補給製剤が海外向けに増加したほか、緑茶抽出物と水溶性食物繊維も堅調に推移いたしました。

この結果、当事業部門の売上高は17億1百万円（前年同期比108.9%）となりました。

T C事業部門は、農産加工品の集約生産による合理化を推進するなど、得意分野の強化に努める一方、採算性に重点を置き、販売品目の見直しを行ないました。

この結果、当事業部門の売上高は9億26百万円（前年同期比82.3%）となりました。

商品販売部門は、採算性に重点を置く販売を継続いたしました結果、当部門の売上高は3億81百万円（前年同期比86.0%）となりました。

観光事業部門は、旅行者が旅館に求めるニーズも価値観が多様化している状況の中で、顧客の満足度を上げ、ニーズに応えられるよう諸施策を見直し、取り組みました。

この結果、当事業部門の売上高は1億49百万円（前年同期比100.8%）となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては次の通りでございます。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が大幅増加したものの、売上債権の増加、たな卸資産の増加等により、3億68百万円の増加にとどまりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資等による支出により、10億84百万円減少いたしました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済、配当金の支払により、4億14百万円減少いたしました。

以上の結果、現金及び現金同等物は、前期末に比べ11億21百万円減少し、25億57百万円となりました。

なお、当期の中間配当金は1株につき6円、支払開始日を12月10日に予定しております。

(2) 通期の見通し

通期の業績の見通しにつきましては、売上高346億円、経常利益24億50百万円、当期純利益13億50百万円を見込んでおります。

4. 連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(千円未満切捨て)

科目	期 別			科目	期 別		
	当中間期	前中間期	前期		当中間期	前中間期	前期
	13.9.30	12.9.30	13.3.31		13.9.30	12.9.30	13.3.31
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	17,897,408	18,950,937	18,274,162	流動負債	7,878,089	9,777,085	8,670,630
現金及び預金	2,600,974	4,016,847	3,678,854	支払手形及び買掛金	5,761,859	5,840,632	5,724,779
受取手形及び売掛金	10,660,106	10,912,159	10,324,143	一年内返済予定 長期借入金	184,400	2,184,400	184,400
有価証券	-	100,000	-	未払金・未払費用	448,766	536,509	447,713
たな卸資産	4,394,414	3,670,639	3,989,048	未払法人税等	456,079	508,116	859,321
繰延税金資産	234,267	180,271	255,064	その他	1,026,984	707,428	1,454,417
その他	110,541	76,042	106,943	固定負債	1,239,847	1,497,760	1,429,630
貸倒引当金	102,895	5,021	79,890	研究助成長期借入金	208,800	393,200	381,000
固定資産	16,319,567	16,336,511	16,504,332	退職給付引当金	653,709	730,457	705,110
有形固定資産	14,212,806	14,383,444	14,278,904	役員退職引当金	369,200	339,520	343,520
建物及び構築物	5,441,155	5,631,671	5,482,196	繰延税金負債	8,138	-	-
機械装置及び運搬具	2,529,872	2,589,081	2,724,837	その他	-	34,582	-
工具器具備品	323,886	262,973	283,558	負債計	9,117,936	11,274,845	10,100,260
土地	5,768,883	5,898,890	5,768,883	(少数株主持分)			
建設仮勘定	149,008	828	19,428	少数株主持分	60,178	50,599	45,281
無形固定資産	66,284	63,552	62,859	(資本の部)			
投資その他の資産	2,040,476	1,889,515	2,162,569	資本金	7,730,621	7,730,621	7,730,621
投資有価証券	1,646,532	1,720,988	1,734,562	資本準備金	7,914,938	7,914,938	7,914,938
繰延税金資産	3,131	6,453	33,899	連結剰余金	9,231,726	8,221,504	8,872,167
その他	398,712	175,573	405,508	為替換算調整勘定	74,704	21,955	53,350
貸倒引当金	7,900	13,500	11,400	その他有価証券 評価差額金	92,404	84,906	62,544
				自己株式	5,533	11,920	668
				資本計	25,038,861	23,962,004	24,632,953
資産合計	34,216,976	35,287,448	34,778,494	負債、少数株主持分 及び資本合計	34,216,976	35,287,448	34,778,494

(2) 中間連結損益計算書

(千円未満切捨て)

科 目	当 中 間 期		前 中 間 期		前 期	
	(13.4.1~13.9.30)	百分比	(12.4.1~12.9.30)	百分比	(12.4.1~13.3.31)	百分比
. 売 上 高	16,915,975	100.0	16,748,480	100.0	34,207,465	100.0
. 売 上 原 価	13,298,629	78.6	13,482,088	80.5	27,127,032	79.3
売 上 総 利 益	3,617,345	21.4	3,266,392	19.5	7,080,433	20.7
. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,356,474	13.9	2,224,176	13.3	4,673,187	13.7
営 業 利 益	1,260,871	7.5	1,042,216	6.2	2,407,246	7.0
. 営 業 外 収 益	77,732	0.4	41,809	0.2	432,103	1.3
受取利息及び配当金	41,318		22,081		46,628	
持分法による投資利益	4,825		-		58,781	
そ の 他	31,588		19,728		326,694	
. 営 業 外 費 用	34,843	0.2	112,139	0.6	134,896	0.4
支 払 利 息	24,782		48,662		95,513	
そ の 他	10,061		63,477		39,383	
経 常 利 益	1,303,759	7.7	971,886	5.8	2,704,453	7.9
. 特 別 利 益	-	-	26,032	0.1	-	-
貸倒引当金戻入益	-		26,032		-	
. 特 別 損 失	157,352	0.9	122,154	0.7	483,962	1.4
固 定 資 産 売 除 却 損	6,745		83,800		431,319	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	150,606		-		14,286	
退 職 給 付 費 用	-		35,204		35,204	
そ の 他	-		3,150		3,150	
税金等調整前中間(当期)純利益	1,146,406	6.8	875,763	5.2	2,220,491	6.5
法人税、住民税及び事業税	463,075	2.7	511,837	3.0	1,148,892	3.3
法人税等調整額	37,999	0.2	135,465	0.8	221,006	0.6
少数株主持分利益	648	0.0	1,795	0.0	3,413	0.0
中 間 (当 期) 純 利 益	644,683	3.8	497,596	3.0	1,289,192	3.8

(3) 中間連結剰余金計算書

(千円未満切捨て)

科 目	期 別	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
		(13.4.1~13.9.30)	(12.4.1~12.9.30)	(12.4.1~13.3.31)
連結剰余金期首残高		(8,872,167)	(7,857,881)	(7,857,881)
連結剰余金期首残高		8,872,167	7,857,881	7,857,881
連結剰余金減少額		(285,124)	(133,973)	(274,906)
配当金		235,124	93,973	234,906
役員賞与		50,000	40,000	40,000
中間(当期)純利益		644,683	497,596	1,289,192
連結剰余金中間期末(期末)残高		9,231,726	8,221,504	8,872,167

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(千円未満切捨て)

科 目	期 別	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
		(13.4.1~13.9.30)	(12.4.1~12.9.30)	(12.4.1~13.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー：				
税金等調整前中間（当期）純利益		1,146,406	875,763	2,220,491
減価償却費		544,102	555,895	1,136,715
投資有価証券評価損		150,606	-	14,286
貸倒引当金の増減（ ）額		19,505	20,104	52,665
退職給与引当金の減少額		-	-	455,643
退職給付引当金の増減（ ）額		51,400	12,092	705,110
役員退職引当金の増減（ ）額		25,680	3,530	470
年金過去勤務費用の減少額		-	-	262,722
持分法による投資利益		4,825	-	58,781
受取利息及び受取配当金		41,318	22,081	46,628
支払利息		24,782	48,662	95,513
為替差損益（ ）		11,682	-	220,315
有形固定資産売却損		2,500	-	148,958
有形固定資産除却損		4,245	83,800	282,362
その他の投資評価損		-	12,100	3,600
売上債権の増加額		334,928	1,538,835	949,452
たな卸資産の増減（ ）額		403,496	77,231	239,798
その他資産の増減（ ）額		11,921	40,263	36,498
仕入債務の増加額		35,750	1,792,728	1,675,731
未払金の増加額		269,443	188,302	48,019
その他負債の増減（ ）額		120,904	1,225	99,282
役員賞与の支払額		50,000	40,000	40,000
小計		1,215,910	2,063,511	4,246,361
利息及び配当金の受取額		44,069	22,024	46,429
利息の支払額		24,782	45,830	102,591
法人税等の支払額		866,318	371,195	657,946
営業活動によるキャッシュ・フロー		368,878	1,668,510	3,532,253
投資活動によるキャッシュ・フロー：				
定期預金の預入による支出		43,274	-	-
有価証券の取得による支出		7,920	21,502	28,748
有価証券の売却による収入		-	-	15,711
有形固定資産の取得による支出		1,044,121	290,561	458,304
有形固定資産の売却による収入		10,000	-	2,768
貸付金回収による収入		550	2,603	5,700
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,084,766	309,460	462,873
財務活動によるキャッシュ・フロー：				
短期借入金の返済による支出		-	2,600,000	4,600,000
長期借入金の返済による支出		172,200	172,200	184,400
自己株式の取得による支出		4,865	2,218	4,097
配当金の支払額		235,124	93,973	234,906
少数株主に対する配当金支払額		2,355	-	1,595
財務活動によるキャッシュ・フロー		414,545	2,868,391	5,024,998
現金及び現金同等物に係る換算差額		9,277	413	7,871
現金及び現金同等物の増減（ ）額		1,121,154	1,509,754	1,947,747
現金及び現金同等物の期首残高		3,678,854	5,626,601	5,626,601
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高		2,557,700	4,116,847	3,678,854

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	4社	タイヨーインタナショナルインク 開封金明食品有限公司 株式会社サンフィールド テクノ・マーケティング株式会社
---------	----	---

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社	1社	株式会社サンフコ
---------	----	----------

3. 連結子会社の事業中間決算時に関する事項

会 社 名	中間決算日
タイヨーインタナショナルインク	8月31日
開封金明食品有限公司	6月30日
株式会社サンフィールド	6月30日
テクノ・マーケティング株式会社	6月30日

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券

その他有価証券

- ・ 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理）
- ・ 時価のないもの 移動平均法による原価法

2) デリバティブ取引により生じる正味の債権の評価基準及び評価方法

時価法

3) たな卸資産

製品、商品、原材料、仕掛品、貯蔵品 主として先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産

当社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。在外連結子会社は、当該国の会計処理基準に基づく定額法を採用しております。

2) 無形固定資産

当社は、定額法を、在外連結子会社は、当該国の会計処理基準に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

2)賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、それぞれ発生の翌連結会計年度以降5年間に均等償却処理することとしております。

4)役員退職引当金

親会社では、役員の退職金の支出に備えて役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、これは商法287条の2に規定する引当金であります。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)重要なヘッジ会計の処理方法

1)ヘッジ会計の方法

為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っています。

2)ヘッジ手段

デリバティブ取引（為替予約取引）

3)ヘッジ対象

外貨建予定取引

4)ヘッジ方針

ヘッジ対象の範囲内で将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的でのみヘッジ手段を利用する方針であります。

5)ヘッジの有効性評価の方法

振当処理を行っているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

(6)消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(中間連結貸借対照表注記)	当中間期	前中間期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	20,781,500千円	20,494,291千円	20,316,891千円
2. 担保に供している資産	投資有価証券 905,465千円	1,011,545千円	953,864千円
3. 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間期の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。			

受取手形	269,652千円	276,027千円	256,783千円
支払手形	393,939千円	328,110千円	325,555千円
設備支払手形	86,521千円	-	48,645千円

(中間連結損益計算書注記)	当中間期	前中間期	前 期
1. 販売費及び一般管理費に関する事項			
運搬・保管料	406,174千円	410,831千円	834,539千円
給料	491,818	462,501	1,113,958
減価償却費	65,289	73,153	146,610
研究開発費	483,796	455,150	946,284
2. 研究開発費の総額	483,796	455,150	946,284
	(全額販売費及び一般管理費に計上)	(全額販売費及び一般管理費に計上)	(全額販売費及び一般管理費に計上)

(連結キャッシュ・フロー計算書注記)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間期	前中間期	前 期
現金及び預金勘定	2,600,974	4,016,847	3,678,854
有価証券	-	100,000	-
計	2,600,974千円	4,116,847千円	3,678,854千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	43,274	-	-
株式	-	-	-
現金及び現金同等物	2,557,700千円	4,116,847千円	3,678,854千円

(リース取引関係)

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額及び期末残高相当額

リース物件の取得価額相当額	当中間期	前中間期	前 期
工具器具備品	160,632	155,398	165,692
機械装置及び運搬具	6,876	16,206	16,206
計	167,508千円	171,604千円	181,898千円
リース物件の減価償却累計額相当額			
工具器具備品	84,881	66,280	83,353
機械装置及び運搬具	3,319	10,095	11,715
計	88,200千円	76,375千円	95,069千円
リース物件の期末残高相当額			
工具器具備品	75,750	89,117	82,339
機械装置及び運搬具	3,556	6,110	4,490
計	79,307千円	95,228千円	86,829千円

2. 未経過リース料期末残高相当額、「支払利子込み法」により算定

1年以内	33,334	33,379	32,005
1年越	45,972	61,848	54,824
計	79,307千円	95,228千円	86,829千円

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	17,974千円	18,046千円	36,739千円
(減価償却費相当額)	(17,974千円)	(18,046千円)	(36,739千円)

4. 減価償却費相当額の算定方式

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当社企業グループの取扱う製品等を種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性に基づいて区分した結果、同一事業種類の売上高、営業損益および資産の金額がいずれも全社の90%を超えているため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社の売上高の合計および資産の金額の合計が全社の10%未満のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債権で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(千円未満切捨て)

期別	区分	当中間期 (平成13年9月30日現在)			前中間期 (平成12年9月30日現在)			前期 (平成13年3月31日現在)		
		取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	893,006	1,069,069	176,062	841,509	1,064,789	223,280	854,674	1,070,642	215,967
	連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	454,652	436,277	18,375	651,813	573,423	78,390	629,971	520,735	109,235
	合計	1,347,659	1,505,346	157,686	1,493,323	1,638,213	144,889	1,484,645	1,591,376	106,731

(注)当中間期において、その他有価証券で時価のある株式について下落率が30%を超える銘柄は、回復可能性を考慮した上で、減損処理を行っております。当中間期に計上した減損処理金額は、150,606千円であります。

3. 時価評価されていない主な有価証券

(千円未満切捨て)

	当中間期 (平成13年9月30日現在)	前中間期 (平成12年9月30日現在)	前期 (平成13年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
子会社株式及び関連会社株式			
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	62,481	-	58,781
計	62,481	-	58,781
その他有価証券			
非上場株式	55,000	55,000	55,000
計	55,000	55,000	55,000

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

取引の内容及び利用目的等

当社は、原材料輸入取引に係わる為替変動リスクを回避する為、先物為替予約取引、スワップ取引を利用しております。なお、連結子会社においてはデリバティブ取引を行っておりません。

取引に対する取組方針

当社は、輸入取引に係わる為替変動リスクをヘッジする目的でのみデリバティブ取引を利用するもので、投機的なデリバティブ取引は行わない方針であります。

取引に係るリスクの内容

当社が利用している先物為替取引は、ヘッジを目的としておりリスクはありません。

取引に係るリスク管理体制

当社のデリバティブ取引は上記の「取引に対する取組方針」に記載した範囲内でのみ行なうこととしておりますが、実際にデリバティブ取引を実効する際には輸入取引の決済範囲内でその都度担当役員が決済しております。デリバティブ業務のチェックは、輸入取引業務部署の担当者とは別の経理担当者によってその内容が点検されております。また、経理部長は定期的にデリバティブ取引の内容全般について銀行等作成の資料を照合することにより、その状況を把握して管理しております。

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

(千円未満切捨て)

区分	種類	当中間期 (平成13年9月30日現在)				前中間期 (平成12年9月30日現在)				前期 (平成13年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価利益	契約額等		時価	評価利益	契約額等		時価	評価利益
		うち1年				うち1年				うち1年			
市場取引以外の取引	スワップ取引 受取ドル 支払円	12,864,599	12,864,599	174,266	174,266	7,003,671	7,003,671	34,846	34,846	13,890,370	13,890,370	220,315	220,315
	受取ユ-ロ 支払円	1,025,771	1,025,771	34,363	34,363	-	-	-	-	-	-	-	-
	合計	13,890,370	13,890,370	208,630	208,630	7,003,671	7,003,671	34,846	34,846	13,890,370	13,890,370	220,315	220,315

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業部別ごとに示すと、次のとおりであります。

(千円未満切捨て)

	当中間期 (13.4.1~13.9.30)		前中間期 (12.4.1~12.9.30)		前期 (12.4.1~13.3.31)	
	前期比		前期比		前期比	
	F I 事業部	4,498,261	101.5%	4,431,734		8,719,661
F M 事業部	4,711,711	109.0	4,323,132		9,288,282	105.7
E P 事業部	2,523,809	95.4	2,646,149		4,990,701	103.8
N F 事業部	1,561,830	111.0	1,406,881		2,950,919	124.0
T C 事業部	315,225	75.7	416,471		778,772	99.1
合計	13,610,837	102.9	13,224,367		26,728,337	107.8

(2) 受注の状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業部別に示すと、次のとおりであります。

(千円未満切捨て)

	当中間期 (13.4.1~13.9.30)		前中間期 (12.4.1~12.9.30)		前期 (12.4.1~13.3.31)	
	前期比		前期比		前期比	
	F I 事業部	4,594,322	103.3%	4,446,445		8,943,502
F M 事業部	4,730,345	109.4	4,322,699		9,545,891	101.7
E P 事業部	4,431,933	94.3	4,697,847		9,081,612	101.1
N F 事業部	1,701,959	108.9	1,563,419		3,136,673	103.9
T C 事業部	926,399	82.3	1,125,912		2,256,560	92.6
商品販売部門	381,332	86.0	443,609		928,867	101.8
観光事業部	149,682	100.8	148,549		314,360	96.3
合計	16,915,975	101.0	16,748,480		34,207,465	101.4

(注) 事業部別の説明

1. F I 事業部

食品用乳化剤、安定剤、香料、加工乳糖、各種抽出製品などの製造並びに販売をしております。その他、化成品の製造並びに販売をしております。

2. F M 事業部

即席食品用素材、フルーツ加工品などの食品素材の製造並びに販売をしております。

3. E P 事業部

各種鶏卵加工品、各種蛋白製材などの食品素材の製造並びに販売をしております。

4. N F 事業部

緑茶抽出物・水溶性食物繊維・鶏卵分画品等の各種生理機能を有する機能性食品素材、ミネラル・ビタミン等の栄養補助食品素材、カロリーコントロール食品、医療食などのヘルスケア製品及び機能性化粧品素材、機能性飼料素材、医薬品原体の製造並びに販売をしております。

5. T C 事業部

農産加工品、冷凍生地、艶出し剤、ミックス粉などの製菓・製パン用素材の製造並びに販売をしております。

6. 商品販売部門

上記事業部門に含まれない仕入商品を販売しております。

7. 観光事業部

鈴鹿国定公園湯の山温泉におきまして、政府登録国際観光旅館(登旅第453号)「グランドホテル向陽」を運営しております。

平成 13 年 11 月 21 日

太陽化学株式会社

(Q-1 番号 2902)

平成 13 年 9 月中間期 決算発表 (参考資料)

連結決算

1. 業績の推移

(百万円)

区 分	H12 年 9 月期	H13 年 9 月期	対前期増減(額/率)	
連結子会社	4社	4社	- 社	
持分法適用会社	1社	1社	- 社	
売上高	16,748	16,915	167	1.0%
営業利益	1,042	1,260	218	21.0%
経常利益	971	1,303	331	34.1%
中間当期純利益	497	644	147	29.6%

2 通期の業績予想

(百万円)

区 分	H14 年 3 月期	対前期 増 減
	通 期	
連結子会社	4社	-
持分法適用会社	1社	-
売上高	34,600	1.1%
営業利益	2,420	0.5%
経常利益	2,450	9.4%
当期純利益	1,350	4.7%

3 部門別売上高実績及び計画

(百万円)

	H12 年 9 月 中間期実績		H13 年 9 月 中間期実績		対前期増減(額 / 率)		H14 年 3 月期 (見込み)	
	金額	率	金額	率	金額	率	金額	率
FI 事業部門	4,446	26.6%	4,594	27.1%	147	3.3%	9,360	27.0%
FM 事業部門	4,322	25.8%	4,730	28.0%	407	9.4%	9,640	27.9%
EP 事業部門	4,697	28.0%	4,431	26.2%	265	5.7%	9,040	26.1%
NF 事業部門	1,563	9.3%	1,701	10.0%	138	8.9%	3,450	10.0%
TC 事業部門	1,125	6.7%	926	5.5%	199	17.7%	2,030	5.9%
商品販売部門	443	2.6%	381	2.3%	62	14.0%	770	2.2%
観光事業部	148	1.0%	149	0.9%	1	0.8%	310	0.9%
合 計	16,748	100.0%	16,915	100.0%	167	1.0%	34,600	100.0%

(注) 国内連結子会社及び在外連結子会社における設備投資額は、僅少の為、設備の投資状況についての記載を省略しております。